

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ こども指針(仮称)ワーキングチーム(第6回)	資料 1 - 2
平成23年6月13日	

# 参考資料

## (「子ども・子育てに関する指針」関係)

平成23年6月13日

第6回 こども指針(仮称)ワーキングチーム資料

# 教育、保育の用語の使い分けについて

## 教育基本法(平成十八年法律第二十号)

第十一条 **幼児期の教育**は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることにかんがみ、国及び地方公共団体は、**幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備**その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。

(解説)

幼児期の教育とは、本条において明確な定義はなされていないが、おおむね、生後から小学校就学前の時期の幼児を対象として、幼児が生活するすべての場において行われる教育を総称したものと解される。具体的には、幼稚園等における教育、家庭における教育、地域社会における様々な教育活動を含む、広がりをもった概念としてとらえられる。したがって、保育所において行われる教育も、本条の「幼児期の教育」に含まれる。

(逐条解説 改正教育基本法 教育基本法研究会 編著)

## 学校教育法(平成二十二年法律第二十六号)

第二十二条 幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、**幼児を保育**し、**幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。**

第二十三条 幼稚園における**教育**は、前条に規定する目的を実現するため、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一～五 (略)

第二十六条 幼稚園に入園することのできる者は、満三歳から、小学校就学の始期に達するまでの幼児とする。

(解説)

・「教育の定義」

幼稚園の目標に関する規定など、幼稚園が発揮する働きに着目し、その方向性や大枠を示しているものについては、教育と規定

・「保育の定義」

幼児はまだ年少であるから、幼稚園の幼児の心身発達に応じた教育の中には、児童生徒とは異なり、一定の養護や世話が必要となる。さらに、幼稚園の教育が、小学校以上のように教育内容を体系的に分類した教科を中心にして内容の修得を行わせるのとは異なり、**幼児の具体的な生活経験に基づいた総合的指導を行うものである**ので、その教育方法の独自性を表す用語として、保育が使われている。

(逐条学校教育法 第5次改訂版 鈴木勲 編著)

## 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十四号)

第四条 この法律で、児童とは、満十八歳に満たない者をいい、児童を左のように分ける。

- 一 乳児 満一歳に満たない者
- 二 幼児 満一歳から、小学校就学の始期に達するまでの者
- 三 少年 小学校就学の始期から、満十八歳に達するまでの者

第三十九条 保育所は、**日日保護者の委託を受けて、保育に欠けるその乳児又は幼児を保育**することを目的とする施設とする。

2 保育所は、前項の規定にかかわらず、特に必要があるときは、**日日保護者の委託を受けて、保育に欠けるその他の児童を保育**することができる。

### 保育所保育指針 厚生労働省告示第141号

保育士等が、「ねらい」及び「内容」を具体的に把握するための視点として、「養護に関わるねらい及び内容」と「教育に関わるねらい及び内容」との両面から示しているが、実際の保育においては、養護と教育が一体となって展開されることに留意することが必要である。

ここにいう「養護」とは、子どもの生命の保持及び情緒の安定を図るために保育士等が行う援助や関わりである。また、「教育」とは、子どもが健やかに成長し、その活動がより豊かに展開されるための発達の援助であり、「健康」、「人間関係」、「環境」、「言葉」及び「表現」の5領域から構成される。この5領域並びに「生命の保持」及び「情緒の安定」に関わる保育の内容は、子どもの生活や遊びを通して相互に関連を持ちながら、総合的に展開されるものである。

## 総合施設(仮称)の創設

学校教育・保育及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合施設(仮称)を創設する。

ここで言う「学校教育」とは、学校教育法に位置付けられる小学校就学前の子どもを対象とする教育(幼児期の学校教育)を言い、「保育」とは児童福祉法に位置付けられる乳幼児を対象とした保育を言う。以下同じ。

ア 満3歳以上児の受入れを義務付け、標準的な教育時間の学校教育をすべての子どもに保障。

また、学校教育の保障に加え、保護者の就労時間等に応じて、保育を必要とする子どもには保育を保障。

イ 満3歳未満児については、保護者の就労時間等に応じ、保育を必要とする子どもに保育を保障。

総合施設(仮称)については、学校教育法、児童福祉法及び社会福祉法における学校(1条学校)、児童福祉施設及び第2種社会福祉事業として位置づける。

なお、満3歳未満児の受入れは義務付けないが、財政措置の一体化等により、満3歳未満児の受入れを含め、総合施設(仮称)への移行を促進する。

例えば、現行制度でいえば、幼稚園型認定こども園の保育所機能部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分についても基準を満たせば財政措置を受けられるようにすることや、調理室等への補助制度を創設することなど。

